

懇談会とりまとめ（案）	中間論点整理	コメント
目 次	目 次	
1．はじめに	1．はじめに	
2．林業普及指導事業の基本的役割	2．林業普及指導事業の基本的役割	
3．林業普及指導事業の現状	3．林業普及指導事業の現状	
4．林業普及指導事業の在り方の見直しの必要性	4．林業普及指導事業の在り方の見直しの必要性	
5．林業普及指導事業の在り方の見直し方向	5．林業普及指導事業の在り方の見直し方向	
(1) 林業普及指導事業の取り組むべき課題	(1) 林業普及指導事業の取り組むべき課題	
ア 検討の視点	ア 検討の視点	
イ 林業普及指導事業の取り組むべき課題について	イ 林業普及指導事業の取り組むべき課題について	
持続的な森林経営の確立に資する技術の移転	持続的な森林経営の確立に資する技術の移転	
地域全体として取り組む課題実施への参画	地域全体として取り組む課題実施への参画	
地域への支援	地域への支援	
(2) 民間との連携の在り方	(2) 民間との連携の在り方	
ア 民間が実施する分野	ア 民間が実施する分野	
イ 民間との連携の在り方	イ 民間との連携の在り方	
(3) 今後の事業運営の在り方	(3) 今後の事業運営の在り方	
ア 事業運営の仕組み	ア 事業運営の仕組み	
イ 地域における弾力的な事業運営	イ 地域における弾力的な事業運営	
(4) 組織の在り方と普及指導職員の養成方法	(4) 組織の在り方と普及指導職員の養成方法	
ア 普及指導職員に求められる能力及び資質	ア 組織体制の在り方	* 中間論点整理の「イ」の内容をとりまとめ（案）の「ア」と「ウ」に分け記述
イ 組織体制の在り方	イ 普及指導職員の資質と養成方法	
ウ 普及指導職員の養成方法		
(5) 国の関与の在り方	(5) 国の関与の在り方	
6．おわりに		* 「おわりに」を追加

懇談会とりまとめ（案）	中間論点整理	コメント
<p>1. はじめに</p> <p>林業普及指導事業（以下「事業」という。）は、林業の発展に資するものとして、国・地方自治体・事業者等が連携して取り組むべきものである。事業の推進には、関係機関との連携、人材の育成、資金の確保などが必要である。本事業は、林業の発展に資するものとして、国・地方自治体・事業者等が連携して取り組むべきものである。事業の推進には、関係機関との連携、人材の育成、資金の確保などが必要である。</p>	<p>1. はじめに</p> <p>林業普及指導事業（以下「事業」という。）は、林業の発展に資するものとして、国・地方自治体・事業者等が連携して取り組むべきものである。事業の推進には、関係機関との連携、人材の育成、資金の確保などが必要である。本事業は、林業の発展に資するものとして、国・地方自治体・事業者等が連携して取り組むべきものである。事業の推進には、関係機関との連携、人材の育成、資金の確保などが必要である。</p>	
<p>2. 林業普及指導事業の基本的役割</p> <p>本事業は、林業の発展に資するものとして、国・地方自治体・事業者等が連携して取り組むべきものである。事業の推進には、関係機関との連携、人材の育成、資金の確保などが必要である。本事業は、林業の発展に資するものとして、国・地方自治体・事業者等が連携して取り組むべきものである。事業の推進には、関係機関との連携、人材の育成、資金の確保などが必要である。</p>	<p>2. 林業普及指導事業の基本的役割</p> <p>本事業は、林業の発展に資するものとして、国・地方自治体・事業者等が連携して取り組むべきものである。事業の推進には、関係機関との連携、人材の育成、資金の確保などが必要である。本事業は、林業の発展に資するものとして、国・地方自治体・事業者等が連携して取り組むべきものである。事業の推進には、関係機関との連携、人材の育成、資金の確保などが必要である。</p>	

懇談会とりまとめ（案）	中間論点整理	コメント
<p>イル画れを林等 てべ参入進森携 っしと手推る連 図の解ののすの を者理教育揮と 現係の森教発ア 実関民置環能イ の業国放環境テ 会林りや林機ン 社・より森的ラ る林にく、益ボ す森等づり公林 生な携林あ等森 共う連森で能や がよので要機啓い 然の流み重養啓い 自こ下るがん及て と、上ぐとか普つ 人は、域こそ源の たにて地る水性とし また超得進じ重必 くををを通のが</p> <p>係のをつよう</p> <p>普基い道か同・がにまの員ク2れの向即にてしこる</p>	<p>イル画れを林等 てべ参入進森携 っしと手推る連 図の解ののすの を者理教育揮と 現係の森教発ア 実関民置環能イ の業国放環境テ 会林りや林機ン 社・より森的ラ る林にく、益ボ す森等づり公林 生な携林あ等森 共う連森で能や がよので要機啓い 然の流み重養啓い 自こ下るがん及て と、上ぐとか普つ 人は、域こそ源の たにて地る水性とし また超得進じ重必 くををを通のが</p> <p>係のをつよう</p> <p>普基い道か同・がにまの員ク2れの向即にてしこる</p>	<p>にと割以下の 業者役などの 林係など ・関うに 林なよ題 森範の課 は、広こた は、開り、し っ打あこる。 たのでがい対 当てる業てに に面こ事れ業 と及わ事て森 業散く 林てな 業きつ 行てて 政おき のり、い 課題普 近年、以下 の、し のな は観うか。化準 間の職一1流県傾 にめとそ図</p>

懇談会とりまとめ（案）	中間論点整理	コメント
<p>所、強の解、究、役要 林損の後の研に必要 枯、の過成問あ試と導 は、の過去問あ試と導 て、林のたで、と指 い、策病う可であ等 お生、のこの不中者 に、発画時。でい役 営の計のる上なし所 経害業木すのい渡林 林獣施苗面立が橋森 森虫林や直確家の接 る病森響にの門と直 たや、影題営専等職 わ害方、の問経の者 に雪方へなな間有指 期風定材、的民所及 長、選製様定な林識 た、は、の、安能森知 ま者伐被現は、応関 有間風発決対機技割</p> <p>地域全体として取り組む課題実施への参画</p> <p>森林の多面的機能の発揮のためには、特定資源の確保を進め、森林の持続可能な利用を促進し、森林の健全な循環を確保する。森林の多面的機能の発揮のためには、特定資源の確保を進め、森林の持続可能な利用を促進し、森林の健全な循環を確保する。森林の多面的機能の発揮のためには、特定資源の確保を進め、森林の持続可能な利用を促進し、森林の健全な循環を確保する。</p>	<p>所、強の解、究、役要 林損の後の研に必要 枯、の過成問あ試と導 は、の過去問あ試と導 て、林のたで、と指 い、策病う可であ等 お生、のこの不中者 に、発画時。でい役 営の計のる上なし所 経害業木すのい渡林 林獣施苗面立が橋森 森虫林や直確家の接 る病森響にの門と直 たや、影題営専等職 わ害方、の問経の者 に雪方へなな間有指 期風定材、的民所及 長、選製様定な林識 た、は、の、安能森知 ま者伐被現は、応関 有間風発決対機技割</p> <p>地域全体として取り組む課題実施への参画</p> <p>森林の多面的機能の発揮のためには、特定資源の確保を進め、森林の持続可能な利用を促進し、森林の健全な循環を確保する。森林の多面的機能の発揮のためには、特定資源の確保を進め、森林の持続可能な利用を促進し、森林の健全な循環を確保する。森林の多面的機能の発揮のためには、特定資源の確保を進め、森林の持続可能な利用を促進し、森林の健全な循環を確保する。</p>	

懇談会とりまとめ（案）	中間論点整理	コメント
<p>として、特定活動を実施する。有適者等に組と連携して現地在適用可能となでる技術としては普及を定活設期動的にする。</p> <p>イ 地域における弾力的な事業運営</p> <p>国及びこの保全に及ぼす影響が広範にわたるため、関係機関等との連携を図り、必要に応じて、関係機関等からの支援を受けることとする。</p> <p>また、普及指導職員の活動範囲としての普及指導</p>	<p>として、特定活動を実施する。有適者等に組と連携して現地在適用可能となでる技術としては普及を定活設期動的にする。</p> <p>イ 地域における弾力的な事業運営</p> <p>国及びこの保全に及ぼす影響が広範にわたるため、関係機関等との連携を図り、必要に応じて、関係機関等からの支援を受けることとする。</p> <p>また、普及指導職員の活動範囲としての普及指導</p>	<p>* 表現変更</p> <p>* 実施方針の手続きの簡素化について追加</p>

懇談会とりまとめ（案）	中間論点整理	コメント
<p>区に川上から、県全体的とし、関係者重点化した課題への取組、交通網の発達を考慮するに固まる必要である。</p> <p>（４）組織体制の在り方と普及指導職員の養成方法</p> <p>ア 普及指導職員に求められる能力及び資質</p> <p>林業普及指導事業の基本的役割と今後取り組むべき課題を踏まえて、普及指導職員に求められる能力と資質を明らかにする。</p> <p>普及指導事業の在り方については、4. 林業普及指導事業の在り方の見直しが必要とされている。このため、普及指導職員の在り方について検討する必要がある。</p> <p>普及指導事業の在り方については、4. 林業普及指導事業の在り方の見直しが必要とされている。このため、普及指導職員の在り方について検討する必要がある。</p>	<p>区に川上から、県全体的とし、関係者重点化した課題への取組、交通網の発達を考慮するに固まる必要である。</p> <p>（４）組織体制の在り方と普及指導職員の養成方法</p> <p>イ 普及指導職員の資質と養成方法</p> <p>技術と知識を組み立て実証し、関係者の連携・調整を図り、地域に普及・浸透させていくことが普及指導職員の基本的役割である。普及指導職員は、森林の要請を把握し、関係者と連携・調整を図る能力を備えている。</p> <p>普及指導事業の在り方については、4. 林業普及指導事業の在り方の見直しが必要とされている。このため、普及指導職員の在り方について検討する必要がある。</p> <p>また、現在のS PとA Gの調査研究の進捗状況を把握し、普及指導事業の在り方について検討する必要がある。</p>	<p>＊ 文言整理</p> <p>＊ とりまとめ（案）の「ウ 普及員の養成方法」に対応</p>

懇談会とりまとめ（案）	中間論点整理	コメント
<p>る。</p> <p>このため、林業専門技術員と林業改良指導員の現行の2区分については、今後の普及事業の展開に当たり必ずしも必要ではなく、むしろこれを廃止し一元化することにより、個々の普及指導職員が今後取り組むべき課題に即して適切に活動することが可能となるものと考えられる。</p> <p>また、試験研究機関と普及指導職員の役割を考えると、現在「林業普及指導推進要綱」において林業専門技術員の職務として規定されている「地域の実態に適合した技術の開発」については、今後は、地域の実情に即した技術開発をその職務とする試験研究機関が行うこととし、普及指導職員は、試験研究機関と森林所有者等の連携の強化を図るとともに、開発された技術を個々の現場に適用し、定着を図っていくことが適切である。</p> <p>普及手当については、今後とも普及事業が資格試験により能力が認められた職員が森林所有者等に直接知識や技術を移転すること等により担われることから、その支給の必要性は変わるものではないことを踏まえると、今後とも支給できるものとすべきと考えるが、普及指導職員の資格の一元化と併せて、支給の率については都道府県の自主性を重んじて都道府県の裁量に任されるようにすることが適当である。</p> <p>イ 組織体制の在り方</p> <p>都道府県の財政構造改革等により、人員削減が続いている状況の中、普及指導職員（S P）では82%（平成13年度）が一般行政事務と兼務しているが、普及指導活動は、森林・林業の普及を推進する上で、森林所有者等と連携し、技術・知識の普及を図ることが重要である。このため、都道府県において、普及指導職員が、試験研究機関と連携し、技術・知識の普及を図ることが可能となるものと考えられる。</p>	<p>今後、試験研究機関と普及指導職員の役割、S P、A Gのそれぞれの機能と職員の配置の関係について改めて整理することが必要である。</p> <p>なお、普及手当に関する規定の在り方については、こうした普及指導職員の新たな在り方の具体化とともに検討する必要がある。</p> <p>ア 組織体制の在り方</p> <p>都道府県の財政構造改革等により、人員削減が続いている状況の中、普及指導職員（S P）では82%（平成13年度）が一般行政事務と兼務しているが、普及指導活動は、森林・林業の普及を推進する上で、森林所有者等と連携し、技術・知識の普及を図ることが重要である。このため、都道府県において、普及指導職員が、試験研究機関と連携し、技術・知識の普及を図ることが可能となるものと考えられる。</p>	<p>* 林業専門技術員と林業改良指導員の一元化、試験研究機関と普及指導職員の役割、普及手当に関する規定の在り方について記述</p>

懇談会とりまとめ（案）	中間論点整理	コメント
<p>実に成果を上げるとの観点から、例えば専任の普及指導職員を重点的に配置する等最も適切な配置や勤務体制が確保されるべきである。</p> <p>ウ 普及指導職員の養成方法</p> <p>普及組織については、4. 林業普及指導事業の在り方の見直しにおいて、多くの課題に対応していくことが求められる。このため、若いうちから、個々の能力を高く育て、必要に応じて連携・調整を図ることが必要である。また、普及指導職員の研修方法の見直し・充実を検討することが必要であるとともに、国として引き続き都道府県に対して研修、調査研究、情報提供等必要な条件整備に努めていくことが重要である。</p>	<p>題について確実に成果を上げるとの観点から、例えば専任の普及指導職員を重点的に配置する等最も適切な配置や勤務体制が確保されるべきである。</p> <p>イ 普及指導職員の資質と養成方法 （再掲）</p> <p>技術と知識を組み立て実証し、関係者の連携・調整を図り地域に普及・浸透させていくことが普及事業の基本的役割であることとを踏まえると、普及指導職員が十分な知識や技術を有しているとともに、地域のあるべき姿や関係者のニーズを把握し、適切な指導を行う能力を備えていることが必要である。</p> <p>普及組織については、4. 林業普及指導事業の在り方の見直しにおいて、多くの課題に対応していくことが求められる。このため、普及指導職員として必要な資質及び養成方法についてはこうしたことに対応するようその在り方について検討することが必要である。</p> <p>また、現在のSPとAGの区分の下では、技術分野の調査研究を偏重し、技術者等への普及指導の意図が弱く、現場での実践が不足している。また、SPとAGの区分は、技術分野の調査研究を偏重し、現場での実践が不足している。また、SPとAGの区分は、技術分野の調査研究を偏重し、現場での実践が不足している。</p> <p>なお、普及手当に関する規定の在り方については、こうした普及指導職員の新たな在り方の具体化</p>	<p>* とりまとめ（案）の「ア 普及指導職員に求められる能力及び資質」に対応</p> <p>* 普及員の養成方法に関する記述を充実</p> <p>* とりまとめ（案）の「ア 普及指導職員に求められる能力及び資質」に対応</p>

懇談会とりまとめ（案）	中間論点整理	コメント
<p>（５）国の関与の在り方</p> <p>上記のような普及事業の重点化、効率化の方向を踏まえるとともに、都道府県の自主性を一層発揮するとの観点から、国の関与の在り方については、今後次のような方向とすることが適切である。</p> <p>普及指導職員の必置規制については、現行の林業専門技術員と林業改良指導員の２種類の職員を設置する規定を廃止し、一元化する。</p> <p>普及手当については、普及指導職員の一元化に併せ、都道府県の自主的支給が可能となるよう、手当の率に関する規定を廃止する。</p> <p>普及指導区制度については、弾力的な事業運営を図る観点から、普及指導区の設定を義務づける規定を廃止する。</p> <p>林業普及指導事業交付金については、全国的に森林の有する多面的機能の発揮を確保するとの観点から、当面、必要度に応じて林業普及指導事業が実施されるよう交付金制度の維持が重要であるが、林業普及指導事業の重点化、効率化による組織のスリム化に合わせて交付金の縮減等を図っていくことが重要である。</p> <p>都道府県実施方針については、都道府県の自主性を尊重するとの観点から、現行の国との事前協議等を廃止し、届け出等とするよう作成過程の手続きを簡素化する。</p> <p>林業普及指導事業の重点化、効率化に必要な研修、調査研究、情報提供等にかかる国の条件整備が重要である。</p>	<p>とともに検討する必要がある。</p> <p>（５）国の関与の在り方</p> <p>上記のような重点化、効率化の方向を踏まえ、林業普及指導事業交付金等国の関与の在り方について、更に検討する必要がある。</p>	<p>* 国の関与の在り方について具体的に記述</p>
<p>-----</p> <p>６．おわりに</p> <p>今後、本報告書を踏まえ、さらに具体化に向けた</p>		<p>* 追加</p>

懇談会とりまとめ（案）	中間論点整理	コメント
<u>検討を進め、制度改正も含めて具体的な改革プロセスを着実に推進することが必要である。</u>		